

リカレント化する社会の高等教育は

天野 郁夫

1970年代の初めヨーロッパで「リカレント教育」の時代の到来が言われたことがある。人々の人生が、順次やってくるC(子供期)・E(教育期)・W(仕事期)・R(引退期)の4つの時期から、継時的になりたっていた時代は終わった。これからはEとW、さらにはRの間を人々が自由に行き来する時代が来るというのが、リカレント教育の基本にある考え方である。それは学校を出たらすぐに就職し、定年まで(ひとつの仕事・ひとつの会社で)勤め上げるのが当然視されていた当時の日本では、きわめて新鮮な、まさに「目からウロコの」な考え方であった。生涯学習論議のなかで、早速に受け売りしたのだが、たいした反応はなかった。その日本でも、いまや構造化された人生の時代は終わり、離・転職が大学卒の場合にも常態化し、学校や大学に戻って再度新しい知識やスキルを身につけることも珍しくなくなった。それがいかに先見的な考え方であったかがわかる。

こうした変化は、Eにあたる学校教育の在り方、さらにはEとWの関係の問い直しを求めずにはおかない。問い直されるべき問題のもっとも重要なひとつは、「高等普通教育」と「職業教育」の在り方であろう。学校教育法の規定によれば、この2つはこれまで高等学校の役割とされてきた。しかしいまや、高校の教育は「高等」どころか、ただの「普通教育」になってしまった。職業高校の卒業者の進路を見ても、進学者が増える一方であり、職業教育自体が「普通教育」化していることがわかる。高等学校の役割とされてきた高等普通教育や職業教育の場は、いまや実質的に、大学・短大・専門学校へと移ってしまった。

大学は、これまで教養教育と専門教育、それに専門職業教育の場とされてきた。その大学で、最近インターンシップ制の導入やキャリア教育、職業教育の重要性が言われている。学部では専門基礎教育を重視すべきで、専門職業教育は大学院に委ねるべきだという主張も力を増している。最近のビジネス系の「専門職大学院」ブームは、そ

の具体的な表れのひとつと見てよい。さらに言えば、教養教育自体、ある世代に特有の旧制高校的な教養教育へのノスタルジーとかかわりなく、その実質は、基礎的な学力の保証から新しい3R'sとも言うべき英語力や情報処理能力まで、まさに「高等普通教育」化せざるをえなくなっている。学校教育法の規定とかかわりなく、大学は学問の府である以前に、まずは高等普通教育と職業教育の場にならざるをえなくなったのである。

最近出された中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」も、これからの大学の学部教育は、主として「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」の2つの役割を担うことになるだろうとしている。まさに、高等普通教育と職業教育である。実際にも、多くの大学が、その2つを学部教育の目的とする方向に動き始めている。ただ、それが、どこまで実際のカリキュラム編成や、日常的な教育の課程に組み込まれ、直接学生の教育や指導に当たる教員の意識に浸透しているかとなると、話は別である。否応なく「リカレント」化していく仕事と教育の世界を、たくましく生き抜いていくのに必要な、基礎的な能力、知識や技術をどう若い世代に与えていくのか。根本的な議論のないまま、職業教育や「教養」教育の重要性だけが声高に叫ばれ、対症療法的な改革の試みがされているというのが、どうやらいまの大学の現実だからである。

アメリカのある研究者によれば、アメリカの大学の学部教育の目的は、コミュニケーション、クリティカル・シンキング、コンティニューアス・ラーニング、クリエイティビティの、4つのCを、能力として身につけさせることにあるという。変化し、流動化する労働市場に出ていく新規卒業者に、どのような能力を付与すべきなのか。教える側の学問の論理もさることながら、学ぶものの人生の必要を考慮にいられた、新しい教育の在り方を本格的に検討すべき時がきている。

(あまの・いくお 独立行政法人 国立大学財務・経営センター研究部長)